



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟  
 編集・発行人 柱本 修  
 東京都文京区後楽 1-7-12  
 〒112-0004 林友ビル 6階  
 電話 03(3818)2906  
 FAX 03(3818)2907  
 毎月1回1日発行  
 定価・年 3,000円  
 (会員は会費に含まれています。)

## ■令和7年度連盟第2回理事会を開催

全市連は11月17日(月)、令和7年度第2回理事会を文京シビックホール会議室(東京都文京区)で開催した。出席は理事29名と監事計2名の計31名。林野庁からは、福田淳木材産業課長、高橋秀夫木材産業課流通担当課長補佐及び大道一浩業務課企画官に御出席いただいた。守屋長光会長は開会挨拶で、来年1月から下請法が取適法に改正されて施行されることに触れ、本日は、林野庁から法律改正や政策の動き等について最新の情報提供をいただくことになっている、大変貴重な機会なので、皆様から忌憚のない



理事会の様子

いご意見を頂き、有意義な会議となるようお願いすると述べた。

### 【林野庁・情報提供】

福田課長から、林業・木材産業における適正取引推進ガイドライン(案)、物流効率化法の施行、令和8年度予算概算要求について次の詳しいご説明をいただいた。

### 1. 林業・木材産業における適正取引推進ガイドライン(案)について

本年、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」の実現に向けて、下請法が改正され、令和8年1月1日から取適法として施行される。受託中小企業振興法に基づく振興基準では、適正な取引条件及び取引慣行を確立するため、委託事業者及び中小受託事業者は、国が策定した業種別ガイドラインを遵守するよう努める旨規定されており、林野庁は、業種別ガイドラインとして「林業・木材産業における適正取引推進ガイドライン」を令和7年11月18日に公表する予定。

ガイドライン策定の背景には、林業・木材産業は、必要なコストを価格に転嫁しにくい状況にあり、サプライチェーンの出発点である森林所有者にとっては、木材の販売収益だけでは再造林経費を賄

えない状況がある。木材を持続的・安定的に供給していくためには、サプライチェーンの各段階における価格転嫁に業界全体で取り組んでいく必要がある。

令和7年6月に行った木材取引に関するアンケート調査の結果、林業・木材産業における価格交渉・価格転嫁の実施状況は、十分とは言えない状況が明らかとなった。これを踏まえ、適正取引推進ガイドラインでは価格交渉の重要性や改善すべき商慣習・望ましい取引事例等を示し、価格転嫁及び取引適正化を推進することとした。

ガイドライン(案)は、事業者及び取引関係のうち、独占禁止法及び取適法が適用されるものを想定している。独占禁止法における優越的地位の濫用は、全ての取引を対象にしている。一方、取適法は、適用対象となる範囲を設けることで、執行を簡易迅速に行っていくもの。

ガイドライン(案)では、問題となり得る事例、関連法規の留意点、望ましい取引のあり方及び望ましい取引実例を次の通りに分類・整理して示した。

○見積り・受注―一方的な取引価格の決定、コストが適正に反映されない価格決定、著しく低い価格による取引

○納品・支払い―受入制限・受領拒否、一方的な発注の取消し、減額、協賛金、協賛金等の負担、振込手数料の負担、配送費用の負担、システム利用料の徴収、支払期間の長期化

○発注者からの要請―使用資材の購入強制、役務等の提供、納品後のクレーム対応  
 望ましい取引形態の確立に向けた基本

的な考え方としては、

発注者として―受注者に求める商品の品質や性能等の要件を具体的に示すとともに、根拠を示さない値引きや、値上げを伴わずに要件以上の品質・性能等の要求を行わないようにすることが重要。とりわけ、木材は自然物であり、外観に個体差が生じる特性があることを改めて認識し、見た目を理由とした不当な要求を行わないよう留意が必要。

受注者として―積極的に価格交渉を行うことが重要である。価格交渉の実施状況は十分とは言えない現状を鑑みると、まずは発注者との交渉という手段があることを理解した上で、発注者に対して交渉を申し入れることが望ましい。発注者からの過度な要求に対しては、伐採後の再造林費用も含めた生産コスト等に比して、著しく低い価格での販売等を行うのではなく、自らの事業の持続性等を意識し、採算ラインを踏まえた受注を行うことが重要。

適正取引の推進に向けては、ガイドライン等を踏まえ、業界団体において、「取引適正化」及び「付加価値向上」に向け



福田課長の情報提供

た自主行動計画を策定し、計画の遵守を推進することが重要。

## 2. 物流効率化法の施行（特定荷主の指定基準等）

令和8年4月1日から、一定規模以上の荷主（特定荷主）に対して、中長期計画の作成や定期報告等の義務が導入される。特定荷主の指定基準は、前年度の取扱貨物の合計重量が9万トン以上とされている。容積で取引されている貨物を重量に換算する場合には、 $1\text{ m}^3 \equiv 280\text{ kg}$ として換算することができる。荷主事業者ごと（会社単位）に、第一種荷主、第二種荷主のそれぞれの立場で取り扱った貨物について算定する。取扱貨物の重量は、貨物の受け取り、引き渡し分を合算して算定する。第二種荷主であって、荷物の受け取り等の日時や時間帯等を指示できないものの重量は除くことができる。また、複式の木材市場で、浜間屋が荷物の受け取りや引き渡しを行う場合は、第二種荷主に該当するのは木材市場ではなく浜間屋になる。

## 3. 令和8年度予算概算要求

来年度の木材産業課の概算要求では、地方での3階建て以下等の低層の中大規模建築物を念頭に一般流通材を使った木造化に力を入れていきたい。このため一般流通材の高度利用による部材や設計・施工手法等の開発・普及の支援を要求し

ている。

## 4. 「森の国・木の街」づくり宣言

この宣言は、建築物の木造化や木材利用の効果の「見える化」を通じて、森林資源の循環利用を進め、地球温暖化の防止や地域の活性化を目指すもの。理念にご賛同いただく企業を募っているもので、皆様にもぜひこの宣言に参画していただきたくお願い申し上げる。

### 【業務・情勢報告】

事務局より次の事項について報告し、承認された。

令和7年度木材アドバイザー養成講習会の日程、林野庁への政策提言（令和7年8月）、令和8年度林業・木材産業関係税制改正要望、林野庁補助事業の実施状況、新設住宅着工戸数の推移

### 【原木部会と製品部会の報告】

#### 1. 原木部会の報告

伊東貴樹原木部会長（株）伊万里木材（株）が10月24日に開催した原木部会の概要を報告した。

売上高は前年を下回る。要因は素材生産業者の減少、工場への直送の増加、猛暑による生産の減少、事業地の奥地化、林業機械のコスト上昇等。燃料用チップ用原木の引き合いは強い。優良材は生産量少なく引き合い強い。素材生産者の減少に対応するため、市場自らが山林従事者を育成し、山林所有者の施業支援や集材に取り組んでいるところもある。地域木材関係者との連携を図り、地域材による公共建築物の建設をPRしている。社寺仏閣の物件が少なく、大径材需要が低下。合板工場、集成材工場で減産が続く丸太の在庫が増え始めている。

課題と行政等への提案・要望について

は、国産材住宅への支援、トラス工法等による木造非住宅建築の推進、役物・AB材需要の創出、公共建築物の設計段階からの木材市場の関与、林道等のインフラ整備、内航船舶輸送のための港湾整備、シカ食害対策、森林施業実施のため地域で協力した森林所有者の確定等について意見が出された。

#### 2. 製品部会の報告

多田啓製品部会長（株）アサモクが10月31日に開催した製品部会の概要を報告した。

建築基準法改正による3月の駆け込み需要の反動で需要が減少、7以降、需要は回復してきてはいるが未だ弱い。製品の値動きは悪い中、単価は大きな変動がなく、取り扱う製品により異なる。

課題と行政への提案・要望については、国産材を扱う中小製材工場が増産に取り組めるようJAS認定の取得や乾燥機導入等への支援策、住宅着工戸数が減少する中で住宅取得への支援、在来工法の木造アパートや賃貸住宅建設への支援策、非住宅でも使用できる壁・天井等の内装用の需要拡大、公共建築物の木造化に向けた地域の建築士や設計士との連携、製品市場のストック機能や物流の平準化・効率化・現場への供給機能の適正な評価、製品価格低迷による中小製材所の経営への懸念等について議論された。

### 【協議事項】

事務局から以下を提案し、承認された。令和7年度第3回理事会については、令和8年3月16日（月）に東京にて開催。次期定期総会については、令和8年6月

1日（月）に東京にて開催。

### 【講演会】

林野庁木材産業課の高橋秀夫流通班担当課長補佐から「里山広葉樹の利活用と再生に向けて」と同課の中村誠住宅資材班担当課長補佐から「森の国・木の街」の実現に向けて「SHK制度見直しを契機に」と題した講演をいただいた。

高橋課長補佐からは、里山広葉樹林の現状、広葉樹の需要動向、広葉樹利用の新たな動き、広葉樹利活用が進まない要因の分析、国産広葉樹利活用と再生に向けた取組事例の紹介があり、続いて、林野庁が令和6年度に開催した里山広葉樹利活用推進会議の提言から、情報を収集・共有、交流を促進、利活用の意義の発信等に取り組む場としての里山広葉樹利活用・再生プラットフォームを設立する提案、林野庁里山広葉樹利活用推進チームの活動等についての説明をいただいた。



高橋課長補佐の講演

中村課長補佐からは、SHK制度とは、温室効果ガス（GHG）を一定量以上排出する者にGHG排出量の算定と国への報告を義務付けし、国は報告されたデー

タを集計し、公表する制度。木材を使つた建築物等を新築等により自ら所有する企業や自治体が、自社のGHG排出量から、木材利用による炭素貯蔵量を差し引いて報告できるよう規定を改正予定。これにより非住宅分野等の木造化・木質化が期待され、木材製品も算定報告対象に含まれるので利用促進が期待される。この他、木造建築と他構造とのコスト比較の事例などの説明をいただいた。講演者の説明の後には熱心な質疑応答が行われた。



中村課長補佐の講演

## ■鈴木憲和・新農林水産大臣を森林・林業・林産業13団体が表敬訪問

高市内閣の農林水産大臣に就任された鈴木憲和大臣を、11月18日(火)午後、森林・林業・木材産業関係13団体でご訪問し、大臣就任をお祝いしました。

各団体から就任へのお祝いの言葉と各業界の現状や課題について順に発言が行われ、大臣からその都度、『山元立木価格の話が出たが、コスト指標のようなものはあるのか?』『能登半島の復旧・復

興は急ピッチでやらないと、土砂が流れてきて海女さんの漁場が埋まってしまふ。全国の土木関係事業者に協力してもらつて、優先順位でなく一斉に復旧・復興工事に切り掛かっていくことが必要ではないか?』『森林整備・治山事業促進議連の「緊急決起大会」や「治山・林道の集い」が開催される。自分としても頑張りたい』などのご発言がありました。



鈴木大臣との記念撮影

## ■「令和6年木材需給表」の公表、総需要量は増加、木材自給率は42・5%に減少

林野庁は、11月21日、令和6年の木材需給表を公表した。(以下の需要量・供給量は丸太換算で表示。)

令和6年における木材の総需要量・供給量は、81,874千 $\text{m}^3$ で前年に比べ1,960千 $\text{m}^3$ (2・5%)増加した。その内訳は、用材が59,128千 $\text{m}^3$ で前年に比べ241千 $\text{m}^3$ (0・4%)の減

少、しいたけ原木が154千 $\text{m}^3$ で前年に比べ37千 $\text{m}^3$ (19・4%)の減少、燃料材が22,593千 $\text{m}^3$ で前年に比べ2,240千 $\text{m}^3$ (11・0%)の増加である。

総需要量のうち、国内消費量は、77,871千 $\text{m}^3$ で前年に比べ1,352千 $\text{m}^3$ (1・8%)増加した。その内訳は、用材が55,138千 $\text{m}^3$ で前年に比べ842千 $\text{m}^3$ (1・5%)の減少、しいたけ原木が154千 $\text{m}^3$ で前年に比べ37千 $\text{m}^3$ (19・4%)の減少、燃料材が22,580千 $\text{m}^3$ で前年に比べ2,232千 $\text{m}^3$ (11・0%)の増加である。

総需要量のうち、輸出量は、4,003千 $\text{m}^3$ で前年に比べ608千 $\text{m}^3$ (17・9%)増加した。この中で、前年に比べて増加量が大きかったものは、木材パルプ・チップ等の349千 $\text{m}^3$ (25・5%)、丸太の224千 $\text{m}^3$ (14・0%)である。

総供給量のうち、国内生産量は、34,809千 $\text{m}^3$ で前年に比べ486千 $\text{m}^3$ (1・4%)増加した。その内訳は、用材が22,369千 $\text{m}^3$ で前年に比べ565千 $\text{m}^3$ (2・5%)の減少、しいたけ原木が154千 $\text{m}^3$ で前年に比べ37千 $\text{m}^3$ (19・4%)の減少、燃料材が12,287千 $\text{m}^3$ で前年に比べ1,090千 $\text{m}^3$ (9・7%)の増加である。

総供給量のうち輸入量は、47,065千 $\text{m}^3$ で前年に比べ1,474千 $\text{m}^3$ (3・2%)増加した。その内訳は、用材が36,759千 $\text{m}^3$ で前年に比べ324千 $\text{m}^3$ (0・9%)の増加、燃料材が10,306千 $\text{m}^3$ で前年に比べ1,150千 $\text{m}^3$ (12・6%)の増加である。総数での自給率は42・5%で前年に比

べ0・4ポイント減少した。建築用材等の自給率は、輸入量が増加したこと等により、52・9%で前年に比べ2・4ポイント減少した。非建築用材等の自給率は、燃料材の国内生産の増加等により、36・5%で前年に比べ0・7ポイント上昇した。

## ■全国優良木材展示会 ―東海木材相互市場

丸見林業(ヒノキ天然木190年生)に農林水産大臣賞

当連盟主催の全国優良木材展示会が11月21日(金)、(株)東海木材相互市場・大口市場(上地浩之社長)で開催された。来賓は、福田淳林野庁木材産業課長、佐伯知広中部森林管理局長、青山義明愛知県林務部林務課長ほか。出品材は、2200 $\text{m}^3$ (※)に上った。※国有林材(木曾ヒノキ材、高齢級人工林ヒノキ材)を含む。

開会に当たり鈴木善一朗全市連副会長・東海支部長が、表彰受賞者への祝辞に続き、「本展示会は、優良木材の需要拡大に向けて、当連盟が関係各位の御協力のもと長年にわたり開催してきたもの。本年は住宅需要の低迷により大変厳しい状況にあるが、一方で、公共建築物や商業施設で木材を見せる建物が建てられるようになってきた。我々も優良材の需要拡大に向けて取組んでまいりましょう。本日は多様な優良材が出品されているので全量のお買上げをお願いする。」等の挨拶をした。

林野庁福田課長からは、表彰受賞者への祝辞、「2050年ネット・ゼロ」の





表彰式

実現に向け「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用のサイクル確立、全国で街の木造化を進める「森の国・木の街」の実現に向けた「森の国・木の街」づくり宣言」への企業・自治体の参画の要請、「全優展」は国産材の価値の再認識につながる貴重な機会、全市連に対する国産材供給拡大への期待等を述べた小坂善太郎林野庁長官の祝辞を代読いただいた。

この後、福田課長から農林水産大臣賞、林野庁長官賞の表彰状授与を行った。

式典終了後は全国から集まった大勢の買方が参加し、熱気のこもった競りが行われた。午後には、国有林材の木曾ヒノキ、段戸国有林の高齢級人工林ヒノキ等の競りが行われ、木曾ヒノキには58万円／mの高値が付いた。

民有林材の審査結果は、次のとおり（敬称略）。▽農林水産大臣賞 丸見林業（ヒノキ天然木190年生、66cm、8・0m）

## 「森の国・木の街」づくり宣言への参画募集

豊かな森林資源を未来へとつなぐためには、木を使うことが欠かせません。建



市の様子



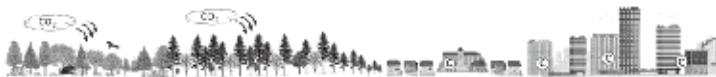
農林水産大臣賞受賞材

▽林野庁長官賞 菊地恭子、(有) 松下商事  
▽愛知県知事賞 柴田義則、山根金治  
▽中部森林管理局長賞 村松義久、篠田晴久  
▽全木連会長賞 熊平一吉、鈴木将之  
▽全市連会長賞 氏原哲哉、山奉(株)  
▽全買売会長賞 美山木材(株)、(株) 河本材木店

## 「森の国・木の街」づくり宣言

我が国の豊かな森林の恵みを未来へしっかりとつなぐためには、「植えて、育てる」ことに加え、「使う」ことが不可欠です。私たちは、森林の整備に繋がる木材の活用を通じて地球温暖化の防止に貢献するとともに、木とともに生きる地域の未来を育む「森の国・木の街」づくりに取り組むことをここに宣言します。

- ✓ 建築物の木造化などを積極的に推進し、木材利用を通じて地域の持続可能な発展に貢献します。
- ✓ 木材利用の促進に当たっては、SHK制度(温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度)などを積極的に活用し、地域の関係者と連携して、木材利用の効果を「見える化」していきます。



物の木造化や木材利用を通じて、地域の環境も暮らしも良くなり、その積み重ねが森林を守り、地球の未来を育てます。

林野庁は、このたび、「森の国・木の街」づくり宣言に参画する自治体・企業等の募集を開始しました。この宣言は、建築物の木造化や木材利用の効果の「見える化」を通じて、森林資源の循環利用を進め、地球温暖化の防止や地域の活性化を目指すものです。

森林の恵みを活かす、木の街づくりへ、全市連会員の皆さまの参画をお待ちしております。宣言の登録方法は、次の林野庁のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/rinyahp/20251001-1.html>

## ■木材アドバイザー養成講習会(建築士会CPD認定)開催のご案内

全市連では、木材を取り扱う方々等を対象に木の見分け方や基本的性質、木造建築に関する実践的な知識、日本の林業のほか環境問題や木材需給等の学んでいただくため、下記により木材アドバイザー養成講習会を開催します。皆様のご参加をお待ちしております。定員は東京会場が40名程度、大阪会場が40名程度で、日程は以下の通りです。

### 【東京会場】

令和8年2月6日(金) 9:30～17:20、  
2月7日(土) 9:00～16:00

(於) 砂防会館(東京都千代田区平川町21714)

### 【大阪会場】

令和8年2月20日(金) 9:30～17:20、  
2月21日(土) 9:00～16:00

(於) 大阪木材仲買会館(大阪市西区南堀江4丁目18番10号)

受講料は、25,000円(受講料、テキスト代等を含む)

申し込みの受付は12月1日から  
申込用紙は以下の全市連ウェブサイト  
に掲載

[https://www.zennichiren.com/mokud/mokud\\_entry.html](https://www.zennichiren.com/mokud/mokud_entry.html)

【問合せ先】(一社) 全日本木材市場連盟

文京区後楽1-7-12 林友ビル

TEL 03-3818-2906

FAX 03-3818-2907